

## 学位に付記する専攻分野名称の氾濫

—情報シグナルとしての学位制度の機能に関する考察—

濱中義隆（大学評価・学位授与機構）

### 1. はじめに

1991年7月の学位制度の見直しにより、わが国の学位制度は大きな変容を遂げるようになった。それ以前は、大学を卒業した者に対する称号であった「学士」が法令上、学位として位置づけられるとともに、当時の大学設置基準で定められていた文学士、法学士、工学士等29種類の学士の種類は廃止されることになった。同様に博士（19種類）、修士（28種類）についてもその種類が廃止された。ただし、「各学生がどのような分野を履修したのかを明示することは依然として社会的にも有用である」（大学審議会答申『大学教育の改善について』,1991年2月）との判断から、学士（文学）のように、各大学が適切な専攻分野を学位の後ろに括弧書きで付記することとされたのである。名称の決定がいわば自由化されたことにより、学位に付記される専攻分野名称は一挙に多様化・個性化することになったのは周知のとおりである。しかしながら、（本報告の分析が示すように）「多様化」は全ての大学において一様に進行しているわけではない。そこにどのような構造が存在するのかは必ずしも明らかになってはいないのである。

ここで重要なことは、上記の変革が単なる学位制度の改変にとどまるものではなく、いわゆる大学設置基準の「大綱化」をもたらした大学教育における様々な「改革の方向を象徴するもの」（舘 2004）として行われたという点である。学位に付記される専攻分野の名称の多様化・個性化は1990年代以降に行われた一連の諸改革の「成果」(?)の一端を示しているとみなすことができる。したがって、付記名称の多様化の構造を明らかにすることは、大学改革の背後に存在する構造を探り出すことにも通じると考えられるのである。学位に付記する専攻分野の名称というきわめて「地味な」データに着目する理由はここにある。本報告は、大学評価・学位授与機構が実施している学位の付記名称に関する調査から「多様化」の実態を示すとともに、そこにどのような問題点を孕んでいるのかを検討することを目的とする。

### 2. 調査の概要

大学評価・学位授与機構では、わが国の学位制度に関する調査研究ならびに情報提供事業の一環として、1993年より、全国の国公立大学を対象に、学位を授与する際にどのような専攻分野の名称を付記しているかについて、継続的に調査を実施している。調査票は学位の種類ごとに用意し、学士については学科（もしくは課程）ごと、修士及び博士については研究科の専攻ごとに付記名称、ならびに学位の英文表記の記入をお願いしている。

例年、多数の大学の協力を頂戴することができ、2004年度の調査では86%の回収率（学士についてのみ）となっている。なお上記のとおり、本調査では学士、修士（2004年度より専門職学位を含む）、博士の全てを対象としているが、本報告ではこのうち対象数の最も多い（すなわち多様化が最も進行していると考えられる）学士のみを利用する。

### 3. 専攻分野名称の拡大の構造—現状分析—

図表1は、学士の学位に付記する専攻分野の名称数の推移を設置者別に示したものである。上述のとおり1991年まで、学士についての専攻分野の名称（当時は学士の種類）は29種類に限定されていたが、「自由化」の3年後の94年には早くも250種類へと飛躍的に増加しており、その後も97年に348種類、2000年には444種類と拡大の一途をたどってきた（六車 2003）。2004年度の調査では専攻分野の名称は554種類に達している<sup>1</sup>。

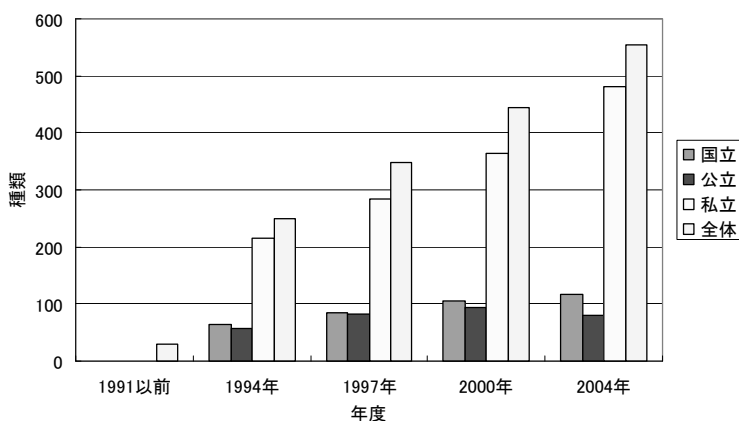
ただし、図表2に示すように、これら554種類の専攻分野名称のうち309種類（56%）は全国の大学のうち、ただ一つの学科のみが付記名称として使用しているものである。さらに複数の学科を擁するただ一つの学部のみが使用しているケースを合わせると64%までが、特定の大学の学部・学科でのみ使用される独自の名称（以下、「唯一の名称」と表記）である。「唯一の名称」が占める割合を設置者別に算出すると、国立42%、公立56%、私立61%となり、私立大学において独自名称の割合が高いことがわかる。

#### 大学属性による影響

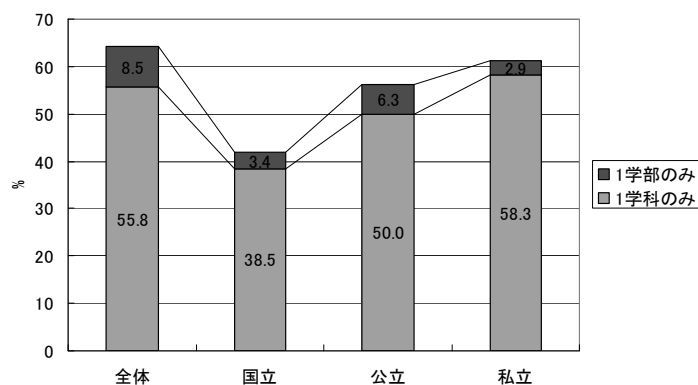
専攻分野の名称が550種類以上にも及ぶ一方で、現状においても図表3に示すように全体の68%の学科は、1991年当時の大学設置基準に定められていた29の学士の種類と同一の専攻分野名を用いている。図表3ではさらに、私立大学についてのみ大学の属性別に旧29分野の名称を使用する学科の比率を算出した。

その結果をみると、国立大学、私立第一世代中核大学、第一世代周辺大学では、80%前

図表1 学士の学位に付記する専攻分野名称数の推移



図表2 「唯一の(専攻分野)名称」が占める割合



後の学科が旧 29 分野の名称を使用しているのに対して、公立大学、私立第一世代ニッチ大学、私立第二世代大学では 60%前後、私立第三世代大学では旧 29 分野の名称の使用は 40%程度にとどまることがわかる。

図表 4 は反対に、「唯一の名称」を使用する学科の比率を大学属性別に示したものである。各大学に特徴的な独自の付記名称を用いている学科の比率は、私立第三世代大学、第一世代ニッチ大学、第二世代大学の順序で高くなっている。

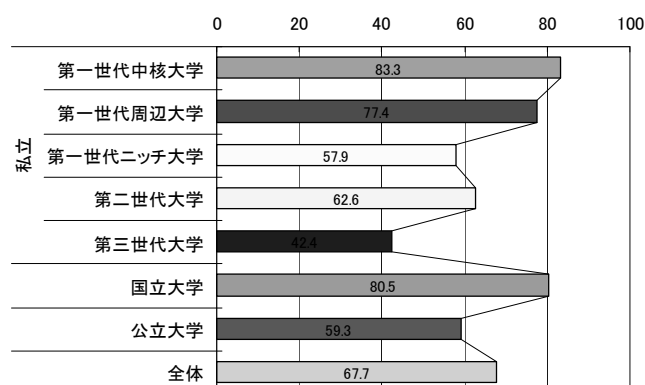
いうまでもなく、これらの違いは大学の威信（入学者の選抜度＝志願状況、学術研究上の実績など）に対応したものであると見てよい。すなわち威信の高い大学ほど「伝統的な名称」を用いているのである。

### 学問分野による影響

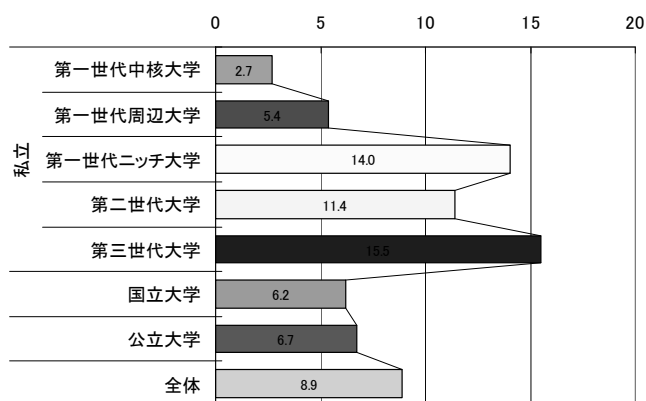
付記名称の選択に影響を与えているもう一つの要因は、各学科の学問分野である。図表 5<sup>3</sup>に示すように、工学関係、理学関係の学科では（学科の名称は多様化しているにもかかわらず）学位に付記する専攻分野名称としては、旧 29 種類の名称（すなわち工学もしくは理学）を使用する 경우가約 90%と多い。元々、学際的な領域が分類される「その他」においては旧来の名称を使用する学科が少ない（21%）のは当然であるとしても、人文科学（48%）、家政（49%）は他の学問分野と比較して旧 29 分野の名称の使用が少ないことが注目される。

学問分野による付記名称選択の差異は、一つにはディシプリンとしての「固さ」を示してい

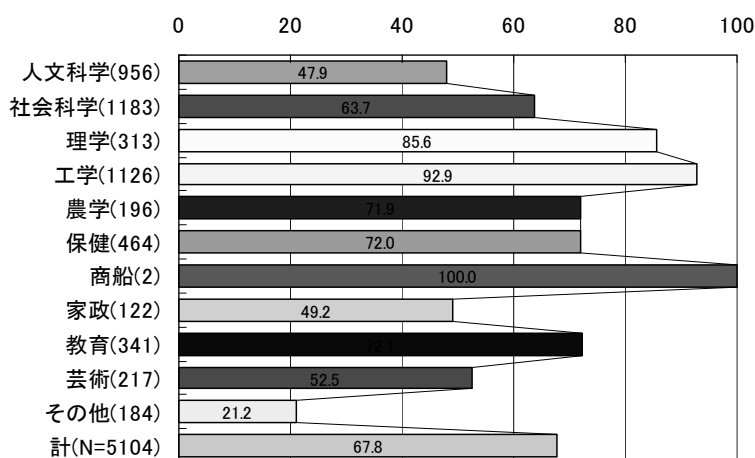
図表3 旧29種類の専攻分野名称の使用率(%)



図表4 「唯一の名称」の使用率(%)



図表5 旧29種類の専攻分野名称使用率(%)



ると考えられる。ディシプリンが強固に確立している分野においては、学士課程教育としてのコアとなる部分が存在しており、時代の変化等に応じて学部・学科名の変更が行われたとしても学問分野としての体系性を維持し続けているとみなすことができるだろう。しかし学問分野による差異には、こうした学問的な論理に基づく違いとは別に、大学属性による影響と同様な学生獲得をめぐる競争力の差異が反映されているとみることも可能である。旧来の専攻分野名称の使用率が低い人文科学や家政は相対的に学生獲得において不利な位置にある。それゆえ、多くの学部が学生（志願者）にとってより魅力的なイメージを抱かせる学部・学科名へと改組転換を図ってきた（文学→文化、国際、言語、コミュニケーションなど。家政→生活、環境など）。こうした変化の影響が付記名称にも反映されているのである。さらに、職業（職業資格）との結びつきが相対的に希薄であることもこれらの分野（芸術も！）の特徴として付け加えることもできるだろう

### 大学属性 or 学問分野？

大学の設置時期と開設される専攻分野には相関がみられるため、大学属性と学問分野の影響を互いにコントロールしながら、付記名称の選択にそれぞれがどの程度の影響を及ぼしているのかを検証するためにロジスティック回帰分析を行った。図表 6 にされるように大学属性および学問分野をコントロールしても両者は共に有意な影響を及ぼしており、単純なクロス集計で得られた結果はほぼ維持される。すなわち、学問分野に関係なく私立第一世代中核大学、国立大学、第一世代周辺大学は旧 29 名称の使用率が高く、逆に私立第三世代、第二世代、第一世代ニッチ大学は「唯一の名称」を使用する確率が高い。一方、大学属性による影響とは無関係に、工学、保健では「唯一の名称」の使用率は低く、反対にその他、人文科学で「唯一の名称」の使用率が高くなっている。

図表 6 付記名称の選択の規定要因(ロジスティック回帰分析)

	旧29種類の名称の使用			「唯一の名称」の利用		
	B	df	Exp(B)	B	df	Exp(B)
<b>専攻分野</b>						
人文科学	-.729 **	1	.482	.317 *	1	1.373
社会科学(基準)	-					
理学	.894 **	1	2.445	-.453	1	.636
工学	1.847 **	1	6.344	-1.152 **	1	.316
農学	.072	1	1.074	.172	1	1.188
保健	.410 **	1	1.507	-.429 *	1	.651
家政	-.525 **	1	.591	.176	1	1.193
教育	.097	1	1.101	.069	1	1.071
芸術	-.242	1	.785	-.325	1	.723
その他	-1.864 **	1	.155	1.315 **	1	3.724
<b>大学属性</b>						
私立第一世代中核	.528 **	1	1.696	-.995 **	1	.370
私立第一世代周辺	.122	1	1.130	-.250	1	.779
私立第一世代ニッチ	-.362 *	1	.696	.601 **	1	1.824
私立第二世代	-.537 **	1	.584	.516 **	1	1.675
私立第三世代	-1.285 **	1	.277	.747 **	1	2.111
国立大学(基準)	-					
公立大学	-.914 **	1	.401	.054	1	1.056
(定数)	1.018 **	1	2.768	-2.526 **	1	.080
**; p<.01, *; p<.05	Model chi-sq=1113.8 df=15, p=.000			Model chi-sq=234.1 df=15, p=.000		

以上の分析結果から、付記名称の多様化は全ての大学において一律に生じているわけではなく、伝統的な専攻分野名称を使用する大学が依然として多数を占める一方で、一部の大学において全国でも 1 事例しかないような独自の名称が付記されているという 2 極分化した構造を成しながら進行してきたといえる。しかもその要因としては、大学の威信や専

攻分野の人気を反映した学生獲得に対する有利さ（不利さ）があることが窺える。学生募集を意識して独自性をアピールすることが付記名称の多様化をもたらしたともいえるだろう。専攻分野名称の「自由化」は、大学における教育研究活動の学際領域への展開等に対応するためであることをその理由としていた。しかし、学位に付記される専攻分野の種類が60%以上が全国でただ一つの学部・学科でしか使用されていないという事実からも、付記名称が確立された学問分野と対応していないことは明らかであり、その多様化・個性化は学問的な論理とは別の次元を含みながら進行してきたとみるべきであろう。

#### 4. 付記名称をめぐる問題点

付記名称の多様化は大学を取り巻く環境要因によってもたらされたものだとするならば、それ自体は不可避な現象のようにも思われる。しかし、更なる多様化・個性化が進行するならば、そこにどのような問題を生じることになるであろうか。学位ならびに付記名称はそもそもどうあるべきものなのかを、学位の「情報」としての機能の観点から考察することにしたい。

学位ならびにその専攻分野名称は「知識・能力に関するフォーマット化された情報」（金子 2003）、すなわち、一見しただけで、どのような学習カリキュラムを修め、その成果としてどのような知識・能力が身につくのか（つけたのか）をある程度の確度で判断できることによって情報としての価値を持つ。これから大学に進学しようとする者にとっては、どのような学位を取得できるのかが大学選択の際の拠り所となる。一方、大学卒業者を雇用する企業・社会にとっては、どのような学位を取得しているかによって被雇用者の職業上の知識・能力を推し量ることができる。しかもその形式は単純であるほうが情報探索にかかるコストが軽減できるため、情報の性質としては望ましい。

学位および専攻分野名称がこのような機能を果たすためには、社会的に通用性のある名称が用いられていることが最低限必要である。しかし「唯一の名称」の中には、一見しただけではその教育内容がわからない、あるいは類似の他の名称との明確な区別がつかない等、適切とは言えない名称も含まれている。こうした状況が常態となるならば、あえて専攻分野名称を付記することの意義は失われることになりかねない。

もちろんかつての学士の種類が廃され「学士」に一本化されたことを重視するならば、付記される専攻分野の違いよりも、「学士」としての分野横断的な共通性こそが重要であるとする立場もあろう。こうした意図のもとに専攻分野名称の多様化が

図表7 学位の英文表記の形式

		比率(%)	(N)
共通型	Bachelor of Arts (B.A.) のみ	10.7	(528)
	(うち、学士(文学))	6.1	(301)
	Bachelor of Science (B.S.) のみ	5.6	(279)
	(うち、学士(理学))	4.9	(245)
共通一分枝型	Bachelor of Arts (B.A.) in ○○○	12.6	(622)
	Bachelor of Science (B.S.) in ○○○	2.7	(132)
専門表示型	Bachelor of ○○○	66.5	(3295)
直訳型	Bachelor (○○○), Bachelor in ○○○	0.9	(47)
専門職学位型	Doctor of Medicine (M.D.) など	1.0	(52)
合計		100	(4955)

進行したのか否かを直接的に検証するデータはないけれども、図表 7 に示した学位の英文表記の分類からは、分野横断的な「学士」としての共通性 (B.A. もしくは B.S.) を示す形式よりも、従来の専門分野ごとの学士の形式を採用する大学 (学科) の方が依然として主流であることがわかる。

また、専攻分野の付記名称はもともと学部名を冠していた経緯があり、現在でも学部名や学科名を機械的に使用する傾向が見られる (図表 8)。旧 29 種類の専攻分野とは異なる名称の学部においても、約 30% の学部は学部名称と同一の専攻分野名称を付記している (一方で、約 30% は学部・学科名称とは関係なく旧 29 種類の専攻分野名称を利用しているけれども)。名称の社会的通用性の観点からではなく、形式的に専攻分野名が選択されているとすれば、付記名称が文字通り、学位に“付記”される付録程度としてしか捉えられていないことになろう。

図表8 付記名称の決定方法

	旧29種類以外の学部		旧29種類と同じ名称の学部	
	付記名称の種類		付記名称の種類	
	旧29種類以外	旧29種類	旧29種類以外	旧29種類
学部名と同一	30.6	-		83.1
学科名と同一	22.0	5.2	7.1	6.5
それ以外	11.3	30.1	1.5	1.9
計 (N)	100% (2073)		100% (2927)	

## 5. おわりに

本年 1 月の中央教育審議会答申『我が国の高等教育将来像』においては、現在の大学は、学部・学科といった組織を中心とした整理がなされているが、教育の充実の観点から、学位を与える課程 (プログラム) 中心の考え方に再整理していく必要があることが提言されている。たしかに課程 (プログラム) 中心の考え方へ移行することのメリットは存在するだろう。その一方で、今日みられるような付記名称の多様化は、個々の大学のレベルにおいては、自大学の教育課程の特徴・独自性を打ち出すべく、種々の改革を実施してきた結果として生じたものでもあることに留意せねばなるまい。個々の大学レベルで課程中心の考え方が強調されるならば、教育課程はますます多様化・細分化し、高等教育制度全体としての体系性が失われていくというジレンマが現出することが危惧されるのである。

- 1 いずれの数値も、回答のあった大学について集計したものである。無回答の大学があるため、実際の種類の数はもう少し多くなると考えてよい。なお、2004 年度調査は他の年度に比べて回収率が低い。公立大学における種類の数が減少しているのはその影響である。
- 2 大学属性の類型は金子 (1996) による。
  - 第一世代中核大学 ……私立大学の中でも中核的役割を担う大規模大学
  - 第一世代周辺大学 ……中規模以上の大学で、高等教育拡大期に定員を拡張
  - 第一世代ニッチ大学 ……小規模で特殊な需要に対応していると考えられる大学
  - 第二世代大学 ……1960 年から 75 年に設置された大学
  - 第三世代大学 ……1975 年以降に設置された大学
- 3 学科の分類は、文部科学省『学校基本調査』に用いられている学科大分類を利用した。

---

文献

- 金子元久 (1996) 「高等教育大衆化の担い手」, 『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』, 放送教育開発センター, pp.37-59
- 金子元久 (2003) 「流動的知識社会と学位制度」, 『学位研究』第 17 号, pp.3-23
- 舘 昭 (2004) 「学士課程教育構築の課題」, 絹川正吉・舘昭編著『学士課程教育の改革』, 東信堂, pp.5-23
- 六車正章 (2003) 「学士の学位に付記する専攻分野の新しい名称の傾向」, 『学位研究』第 17 号, pp.109-126